

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	県営住宅管理事務に係る特定個人情報保護評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

埼玉県は、県営住宅管理事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

埼玉県知事

公表日

令和5年1月4日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	県営住宅管理事務
②事務の概要	県営住宅管理事務では、入居者の募集や家賃の決定、減免、異動、名義変更、同居、転出といった諸申請の審査等を行う。 審査等に当たっては、公営住宅法及び県条例に定める資格を満たすことについて判定をする。 障害や生活保護の受給、所得に関する情報等については、情報提供ネットワークシステムを通じて取得し、資格判定の際に使用する。
③システムの名称	埼玉県住宅総合管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
県営住宅管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番19
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二項番31(情報照会)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	都市整備部住宅課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	埼玉県都市整備部住宅課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-5564
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	埼玉県都市整備部住宅課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-5564

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年2月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番19	番号法第9条第1項 別表第一 項番19 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第18条	事後	主務省令の制定
平成28年2月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二項番31(情報照会)	番号法第19条第7号 別表第二項番31(情報照会) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第22条(情報照会)	事後	主務省令の制定
平成28年2月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 吉田弘行	課長 白石 明	事後	人事異動
平成28年2月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成27年2月1日 時点	平成27年12月1日 時点	事後	時点修正
平成28年2月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成27年2月1日 時点	平成27年12月1日 時点	事後	時点修正
平成29年3月30日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成27年12月1日 時点	平成29年2月1日 時点	事後	時点修正
平成29年3月30日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成27年12月1日 時点	平成29年2月1日 時点	事後	時点修正
平成30年3月29日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 白石 明	課長 柳沢 孝之	事前	人事異動
平成30年3月29日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成29年2月1日 時点	平成30年2月1日 時点	事前	時点修正
平成30年3月29日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成29年2月1日 時点	平成30年2月1日 時点	事前	時点修正
平成31年3月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務	県営住宅の入居者の募集や、減免、異動、名義変更、同居、転出といった諸申請の処理など行う。 入居者の募集にあたっては、公営住宅法及び県条例に定める資格を満たすことについて、所得情報や固定資産に関する情報等を照会して判定を行う。このうち、障害や生活保護の受給、所得に関する情報等については、情報提供ネットワークシステムを通じて照会する。	県営住宅管理事務では、入居者の募集や家賃の決定、減免、異動、名義変更、同居、転出といった諸申請の審査等を行う。 審査等にあたっては、公営住宅法及び県条例に定める資格を満たすことについて判定をする。障害や生活保護の受給、所得に関する情報等については、情報提供ネットワークシステムを通じて取得し、資格判定の際に使用する。	事後	記載事項修正
平成31年3月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長 柳沢 孝之	課長	事後	記載事項修正
平成31年3月28日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成31年2月1日時点	平成31年2月1日時点	事後	時点修正
平成31年3月28日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成31年2月1日時点	平成31年2月1日時点	事後	時点修正
平成31年3月28日	IV リスク対策		新様式への変更(IVリスク対策を追加)	事後	主務省令等の改正
令和2年3月30日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成31年2月1日時点	令和1年9月1日時点	事後	時点修正
令和2年3月30日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成31年2月1日時点	令和1年9月1日時点	事後	時点修正
令和3年3月30日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和1年9月1日時点	令和3年2月1日時点	事後	時点修正
令和3年3月30日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和1年9月1日時点	令和3年2月1日時点	事後	時点修正
令和3年12月27日	I 基本情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番19 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第18条	番号法第9条第1項 別表第一 項番19	事後	「特定個人情報保護評価指針の改正」(令和3年2月5日)に伴う変更
令和3年12月27日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二項番31(情報照会) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第22条(情報照会)	番号法第19条第8号 別表第二 項番31(情報照会)	事後	番号法の改正及び「特定個人情報保護評価指針の改正」(令和3年2月5日)に伴う変更
令和3年12月27日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和3年2月1日時点	令和3年10月1日時点	事後	時点修正
令和3年12月27日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和3年2月1日時点	令和3年10月1日時点	事後	時点修正
令和5年1月4日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和3年10月1日時点	令和4年10月1日時点	事後	時点修正
令和5年1月4日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和3年10月1日時点	令和4年10月1日時点	事後	時点修正